

平成27年度学力向上緊急対策チームにおける重点取組まとめ

重点取組 1 指導主事・研修主事等の小中学校訪問 【教職員課、小中学校教育課、学力向上推進 PT】

＜趣旨＞

- ・学習指導要領の趣旨を具現化した全国学調結果に対する危機意識が低く、特に小学校において課題が大きい
- ・学習指導要領に基づく授業実践が不十分
- ・校長のリーダーシップによる組織的な取組の促進
- ・全国学調、みえスタディ・チェック及びワークシート（以下「3点セット」という。）の全小中学校での活用促進
- ・地域への指導主事等による支援体制の検討が必要

成果

①全小学校を含む約 400 校訪問

- ・1回目：小学校 375 校、中学校 54 校 計 429 校（小学校：実施率 100%）
- ・2回目：小学校 54 校、中学校 18 校 計 72 校
- ・H26:257 校→H27:429 校（うち、2 回訪問 72 校）

②尾鷲分室による東紀州地域の学校への重点指導(2 月末現在)

- ・学校訪問 108 回、要請訪問 175 回 合計 283 回（管内全小中 54 校 100%）
- ・市町教育委員会主催学力向上推進会議等 14 回
- ・校長会及び教頭会 14 回
- ・市町教育委員会訪問 33 回
- ・教育研究所講座講師 2 回

③県指導主事等が学校現場で授業実践

- ・H26:5 回→H27:28 回

④公立小中学校長研修会

- ・第 1 回 4/3（参加人数：640 名）、第 2 回 8/6（参加人数：495 名）

⑤全国学調等の自校採点・分析による早期からの授業改善の促進

- ・自校採点実施率（小 H26:52.6%→H27:94.1%、中 H26:30.2%→H27:79.8%）
- ・自校採点研修会 4/27（290 名参加）
- ・全国学調分析報告書の公表、市町・学校への配付
- ・全国学調自校採点結果、全国学調結果を踏まえた「ワークシート」配信

⑥「みえスタディ・チェック」結果のフィードバック

- ・自分の位置が確認できるヒストグラムを配信
- ・自校採点研修会 10/26（参加人数:184 名）

⑦ワークシートの掲載数の大幅増、質の向上、活用の促進

- ・配信総数 H26 まで:711 本→H27:1222 本
- ・三重の学-Viva ワークシート集第 3 弾、第 4 弾配付（10 月、3 月）

⑧市町教育委員会と連携して効果的に取組を進めるための支援体制について検討

- ・平成 28 年度より学力向上や教科指導に係る体制が十分でない小規模な 18 の市町教育委員会に対して地域できめ細かな支援を行うための教育支援事務所を設置（北勢、南勢、紀州）

⑨県内公立小中学校の授業スタイル等の作成について

- ・三重県型授業モデルの作成・研究→改善、まとめ→活用に向けての課題の整理

課題

- ①県民力ビジョンの県民指標「全国学調において全国平均を上回った教科数」の目標値を達成するための効果的な学校訪問のあり方等について検討が必要。
- ②教育支援事務所の効率的な運営のための業務の整理が必要。
→教職員課、小中学校教育課、学力P Tで業務内容等を検討。
- ④学力向上の取組をさらに充実させるための校長研修会のあり方等について検討が必要。
- ⑤全国学調の自校採点を県内全ての小中学校で実施し、早期からの授業改善のP D C Aの確立を図るための効果的な働きかけが必要。
- ⑦県内全ての小中学校で、3点セットが活用されるための、具体的な実践事例の情報発信が必要。

今後の強化ポイント

○学校訪問の充実

- ・教育支援事務所の設置によるそれぞれの学校の実態や地域の実情に即したオーダーメイドな支援。

○WEBシステムによる3点セットの活用

- ・全国学調等の自校採点集計等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のP D C Aサイクルの確立を促進。
- ・分析を早期にすることにより速やかに子どものつまずきに応じたワークシートの作成配信。
- ・WEBシステムによる活用しやすいワークシートの配信。

○公立小中学校長研修会（4/11 開催予定）

○全国学調自校採点研修会（4/25・26 開催予定）

●主な関係する事業

*学力P T

- ・学力向上支援事業（「わかる授業」促進事業、3点セット活用事業）
- ・授業改善サイクル促進事業

重点取組 2 全国学力・学習状況調査結果と学校質問紙調査の公表促進、市町の分析等への支援**【学力向上推進 PT、研修企画・支援課】****<趣旨>**

- ・ 県民総参加の取組につなげるため、家庭・地域の協力を仰ぐ前提としての全国学調結果及び分析結果の公表促進
- ・ 指導主事等が配置されていない教育委員会に、全国学調の分析等の支援が必要

成果**①全国学調結果の公表様式の検討、提供**

- ・ 民間機関の協力による H26 詳細版の検証、改訂公表モデル様式（教委・学校）の作成
- ・ 公表モデル様式の活用状況

小学校 H27：203 校（54.7%） 中学校 H27：85 校（53.8%）

②学校・家庭・地域が一体となって学力向上に取り組むための情報共有

- ・ すべての市町が結果を公表（県の公表へのリンク全市町承諾）
- ※教科に関する調査（全市町公表） ・ 数値を含めた公表 H26：9 市町→H27：12 市町
- ※児童生徒質問紙調査（全市町公表） ・ 数値を含めた公表 H26：21 市町→H27：22 市町
- ※学校質問紙調査（全市町公表） ・ 数値を含めた公表 H26：12 市町→H27：12 市町
- ・ 全ての学校（対象となる児童生徒が少ない学校 3 校を除く）が、結果について公表（99.4%）

※教科に関する調査：数値を含めた公表

小学校 H26：15.9%（60 校）→ H27：20.8%（77 校）

中学校 H26：15.7%（25 校）→ H27：22.8%（36 校）

※児童生徒質問紙調査：数値を含めた公表

小学校 H26：24.1%（91 校）→ H27：34.8%（129 校）

中学校 H26：30.8%（49 校）→ H27：39.2%（62 校）

※学校質問紙調査：公表を行った→昨年度と比べ、学校質問紙調査の結果公表が大幅に促進

小学校 H26：34.7%（131 校）→ H27：75.7%（281 校）

中学校 H26：30.2%（48 校）→ H27：77.8%（123 校）

③結果の主体的・積極的な公表に向け、指導主事等が単独配置されていない市町教育委員会からの要請に応じて分析等を支援

- ・ 紀宝町、大紀町、多気郡全体の分析及び校内研修等を支援

④「平成 27 年度全国学力・学習状況調査結果分析報告書」作成及び公表

- ・ 民間機関の協力を得ながら分析の取組を進めた「分析報告書」、「ガイドブック版」、「設問別に見るつまぎと指導のポイント」（小・中学校版）を作成し、全市町及び各校へ配付

課題**①②公表モデル様式に基づく、定量的な公表や学校質問紙の公表の促進を図ること。**

→ 県が提供する公表モデル様式の改善

→ 市町教育委員会や学校訪問の機会、学力向上推進会議や授業改善の研修会等において周知

→ 学校における教科に関する調査及び児童生徒質問紙調査の結果の公表について、数値を含めた公表を促進

③学校、市町等教育委員会からの要請への、迅速かつ的確な対応が必要

④学校や市町等教育委員会における分析報告書等の活用の促進を図ること。

→学校や市町教育委員会を対象とした活用状況調査による、具体的な活用事例の収集及び情報発信

→県が行う研修会や学校訪問等で分析内容を提示

今後の強化ポイント

○全国学調結果の教科に関する調査及び児童生徒質問紙調査の定量的な公表、学校質問紙調査の公表のさらなる促進

○要請のあった市町等教育委員会分析支援

・教育支援事務所が中心になり支援

●主な関係する事業

*学力P T

・学力向上支援事業（3点セット活用事業）

・授業改善サイクル促進事業

重点取組3 学力向上のための授業改善に係る校内外の研修の充実**【学力向上推進PT、研修企画・支援課、研修推進課】****<趣旨>**

- ・学習指導要領を踏まえた言語活動を伴う実践的な授業づくりが不十分
- ・全国学調の結果を踏まえ、「強み」を伸ばし、「弱み」を克服するための能動的な校内研修(ワークショップ形式の活用等)の充実が必要
- ・教員の授業力向上及び授業改善につながる校内研修の研究協議の充実に向けた工夫改善が必要

成果**①国の調査官等を招へいし、地域別4ブロックで講演会の開催**

小学校国語：大紀町、亀山市 のべ215名参加

小学校算数：四日市市、大紀町 のべ278名参加

②国の調査官を招へいし、公開授業を中心とした実践的な研修会を県北部・南部の2地域で開催

小学校国語：津市立一志東小学校、亀山市立亀山東小学校 のべ379名参加

小学校算数：大紀町立大紀小学校、いなべ市立治田小学校 のべ225名参加

③県・市町指導主事等の合同研修会の開催（6月、2月）**④市町等の全12教育研究所において学力向上につながるブロック別研修に向けた指導・助言**

・4月下旬から5月上旬に市町等の全12教育研究所に訪問し、説明を実施

・研修企画担当者会を実施（5月、9月、2月）

⑤授業研究を柱とした校内研修の充実に向けた出前研修の実施

・のべ61校（参加人数：161名）

⑥小学校国語問題の作成を通じた授業改善に向けた出前研修

・のべ106校（参加人数：213名）

⑦小学校算数問題の作成を通じた授業改善に向けた出前研修

・のべ30校（参加人数：136名）

⑧授業研究担当者育成研修の実施

・集合研修4回（参加人数：のべ66名）

・重点推進校等への研修支援のべ67回（参加人数：のべ1376名）

課題**①②各学校における授業改善の共通理解及び取組の徹底**

→研修会の内容について校内でどのように情報共有を図ったのかについての調査を行う。

・全教職員で共有し、授業改善を図った小学校の割合：70.2%（H28年3月に実施）

→学校訪問における指導主事等による指導・助言の充実

③市町等教育委員会との連携強化**④全国学調の結果分析で明らかになった地域の課題に即した研修内容にしていくことが必要**

→研修企画担当者会での情報交換・情報共有を充実

⑤⑥⑦⑧地域や学校等のニーズや課題に応じた研修内容の充実を図ることが必要**⑤⑥⑦⑧全国学調結果等を踏まえた授業研究テーマの設定や能動的な校内研修（ワークショップ形式の活用等）の充実が必要**

今後の強化ポイント

- 実践推進校における国の調査官を招聘した授業公開を伴う研修会の充実（テーマ別）
- 小学校国語、算数、理科、中学校数学の授業力向上のための、国の調査官等を招聘した研修会を開催
- 「学力向上」「授業づくり」に関する講座を全ての教育研究所で実施
- これまで支援を実施していない市町に対しても出前研修を活用し、実態に応じて直接支援を実施（通年）
 - ・授業研究を柱とした校内研修の充実に向けた出前研修
 - ・小学校国語・算数問題づくり出前研修
- 授業研究担当者育成研修の実施（通年）
- 県内公立学校を対象とした実践交流会の実施（2月）
- 指導教諭の活用（校内研修会の企画運営及び指導・助言、授業実践研修での講師等）（通年）
- 自主的教育研究団体の効果的な活用に向け、連携のあり方を検討
- 主な関係する事業
 - *学力P T
 - 学力向上支援事業（「わかる授業」促進事業、3点セット活用事業）
 - *研修担当
 - 教職員研修事業
 - グローバル教育教職員研修推進事業

重点取組 4 学力向上のための少人数の学級編制や少人数指導等**【教職員課、小中学校教育課、学力向上推進 PT】**

<趣旨>

- ・ティーム・ティーチングや習熟度別等、個に応じた効果的な指導方法の推進

成果

①少人数教育のための定数・非常勤の効果的な活用について、定数活用状況調査を実施・集約し、その結果を分析

②学力向上アドバイザーの定期的な訪問による3点セットの活用等の促進と授業改善の支援

《学力向上アドバイザーの派遣回数》

- ・実践推進校……835回 ※H26年度（2月末現在）……708回

【全国学調の結果から】

※実践推進校の全国学調における各教科の平均正答率は、小中学校ともに課題を抱えるところが少なくない中、全ての教科で全国平均との差が縮まり（0.4ポイント～1.7ポイント）、改善が見られ、特に算数B、数学Bで改善が大きい。

- ・【小学校】算数B H26(-6.0)→H27(-4.3) 【中学校】数学B H26(-3.7)→H27(-2.3)

（ ）内は、「実践推進校の平均正答率」と「全国平均正答率」との差

※学校質問紙から特に力を入れたと考えられる取組や指導状況

【小学校】→（ ）内は、肯定的な回答をした割合

- ・自分で調べたことや考えたことを分かりやすく文章に書かせる指導をした。

H26(79.7%)→H27(89.9%)

- ・言語活動の実施状況や課題について、全教職員の間で話し合ったり、検討したりしている。

H26(82.6%)→H27(92.8%)

- ・言語活動について、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動を通じ、学校全体で取り組んでいる。

H26(78.3%)→H27(88.4%)

【中学校】→（ ）内は、肯定的な回答をした割合

- ・前年度に、長期休業日を利用した補充的な学習サポートを実施した。

H26(60.0%)→H27(80.0%)

- ・前年度までに、ボランティア等による授業サポートを行った。

H26(10.0%)→H27(23.3%)

- ・前年度までに、数学の指導として、家庭学習の課題を与えた。

H26(90.0%)→H27(96.7%)

③学力向上推進会議、地域別学力向上推進会議の開催

- ・県の学力向上に係る取組・方針、県の子どもたちの学力の定着状況、課題の周知と徹底
- ・市町教委や各実践推進校の学力向上の取組を周知

課題

- ①少人数指導の研究と検証が不十分
- ③学力向上推進会議での協議内容を、所管の小中学校にいかに広めるか。

今後の強化ポイント

- 次年度は、教職員課と学力向上推進PTが連携し、新たな実践推進校の枠組みのもと、より効果的な定数、非常勤を配置する。
 - 全ての加配措置校において、本年度の県内加配措置校の取組を参考のうえ、より効果的な加配の活用を検討し、その効果を検証することとする。
 - 「わかる授業」促進事業において、効果的な少人数指導のあり方について実践的な研究を行い、その成果等を県内の小中学校に普及する。
- 主な関係する事業
- *教職員課
 - ・少人数教育推進事業
 - *学力PT
 - ・「わかる授業」促進事業

重点取組 5 県内外の優良事例等を「学力向上通信『三重の学-Viva (まなびば)』」により定期的に情報発信 【研修推進課】
<p><趣旨></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の学力向上や授業改善に係る意識改革が急務 ・最新の教育情報や県内外の先進事例の普及・学び合いによる教職員の教育実践の充実が必要
成果
<p>○ 子どもたちの学力向上に向けて、最新の教育情報や先進的事例を通信として発信</p> <p>【4月号】 全国学調の実施にあたって【マニュアルの徹底】・知事の学校訪問</p> <p>【5月号】 自校採点にかかる採点研修会・「解説資料」の活用について</p> <p>【6月号】 全国学調を活用した授業改善・知事の学校訪問（福井県）</p> <p>【7月号】 自校採点結果（小学校）・知事の学校訪問（秋田県・鳥羽市）</p> <p>【8月号】 地域と一体になった学校づくり（CS）・自校採点結果（中学校）</p> <p>【9月号】 全国学調結果公表について・公立小中学校長研修会</p> <p>【10月号】 全国学調結果から見えてきたもの・全国学調報告書の活用</p> <p>【11月号】 全国学調の結果を踏まえた『授業アイデア例』の活用</p> <p>【12月号】 生活習慣・読書習慣チェックシートの活用 全国学調結果分析報告書の活用</p> <p>【1月号】 第1回「みえスタディ・チェック」の結果分析（国語） 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果</p> <p>【2月号】 第1回「みえスタディ・チェック」の結果分析（算数・数学） 茨城県小美玉市立羽島小学校の実践事例紹介</p> <p>【3月号】 全国学力・学習状況調査に向けて 大阪府高槻市立冠中学校の実践事例紹介</p>
課題
<p>○授業実践研修等で最新の通信を配付しているが、学校で見たことがないとの声もある。 →「学力の育成に係る調査」（この中に通信の共有状況、活用状況に係る質問あり）の結果も踏まえ検討</p> <p>○紙面作成において、関係課の協力（原稿作成・情報提供）が欠かせない。 →緊急対策チーム会議で協力体制の再確認</p> <p>○作業効率の向上と作業負担の軽減が必要 →関係課との連携強化。</p>
今後の強化ポイント
<p>○校長会等での周知</p> <p>○各種研修会や学習会での配付とPR（研修担当以外の課にも協力を依頼）</p> <p>○教育支援事務所の活用</p>

重点取組 6 学校を核とした地域づくりをめざしたコミュニティ・スクール等の推進 【小中学校教育課、研修推進課】
<p><趣旨></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域の信頼関係や協力関係が築かれ、三者の協働体制を構築していくことが必要
成果
<p>①コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の地域とともにある学校づくりの推進に向けた国への提言・提案活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春の提言・・・5/20、21 ・秋の提言・・・11/17、18

- ②学校支援地域本部の拡充（特に地域未来塾〔主として中学生を対象とした、大学生や教員OBなど地域住民の協力による原則無料の学習支援〕を積極的に推進）はもとより、コミュニティ・スクールへのステップアップを促進
 （県としても、新たに長期化・広域化等のためのインセンティブ付与等の検討）
- ・下記③④⑤の取組
 - ・コミュニティ・スクール、学校支援地域本部いずれも未指定の市町への訪問・説明
10市町（訪問率100%）
- ③初任者・教職員経験者・管理職等を対象にしたコミュニティ・スクール等についての研修の実施
- ・第2回公立小中学校長研修会 8/6（三重県教育委員会 貝ノ瀬 滋 特別顧問）（参加人数：495名）
 - ・新任校長研修で開かれた学校づくりサポーターによる講話 10/5（参加人数：86名）
- ④開かれた学校づくりサポーター（国のマイスター含む）の積極的な派遣
- ・28回（実施率100%）
- ⑤各種会議の開催（先進事例の普及及び情報交換・協議）
- ・開かれた学校づくり推進協議会
北勢地域 7/16（参加人数：13名）、津・松阪、伊賀地域 7/7（参加人数：12名）、
南勢志摩地域 7/8（参加人数：14名）、東紀州地域 7/29（参加人数：8名）
 - ・みえの開かれた学校づくり推進フォーラム 1/28（参加人数：128名）
 - ・三重県教育研究指定校等合同発表会 2/25（参加人数：83名）

課題

- ①開かれた学校づくりから一歩踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」への転換
 →上記④⑤に係る「開かれた」表記を「地域とともにある」に一新して意識づけを図るとともに、機会を捉えてその趣旨を説明
- ②コミュニティ・スクールの拡大
 →三重県型コミュニティ・スクールを構築し、すそ野を広げる取組を展開
 →学校支援地域本部からのステップアップの促進
- ③学校支援地域本部の拡大
 →地域未来塾の取組を重点化し、家庭での学習が困難な児童生徒への支援を行うとともに、学校支援地域本部の設置を促進
- ③初任者・教職経験者研修においても、地域との連携の必要性をさらに盛り込んだ内容としていく必要がある。
- ④開かれた学校づくりサポーターが、国の動向や県内外の最新情報を共有する機会が必要
 →サポーター会議や研修会の開催
- ⑤開かれた学校づくり推進協議会が地域別開催のため、他地域の情報が共有できない
 →全体会議、地域別会議隔年開催などについて検討

今後の強化ポイント

- 三重県型コミュニティ・スクールの構築
- 地域未来塾の促進
- 地域とともにある学校づくりサポーターの積極的な派遣
- コミュニティ・スクール等についての研修の実施
- 初任者研修・教職6年次研修・教職経験11年次研修・新任校長研修において、地域とともにある学校づくりサポーターを活用した、地域と連携した取組の実践を学ぶ研修を計画する。
- 各種会議の充実
- 主な関係する事業
- *小中学校教育課
- ・公立小中学校地域とともにある学校づくり支援事業
- ・学校支援地域本部推進事業
- ・補習等のための指導員等派遣事業

重点取組7 生活習慣・読書習慣の確立に向けた県 PTA 連合会と連携した「チェックシート」集中取組期間の設定及び子ども読書活動推進に向けた普及啓発、市町の取組促進
【小中学校教育課、学力向上推進PT、社会教育・文化財保護課】

<趣旨>

- ・児童生徒質問紙結果から学力と相関のある読書習慣の定着、生活習慣の改善に向け、PTA と連携した家庭での生活習慣・読書習慣の確立、学校等における読書環境の整備と「読書をとおした学び」を促進

成果

①キャンペーン期間の追加【子ども読書週間にあわせて4月に追加】

- ・チェックシートの実施状況

- ・4月実施 4月23日～4月29日
- ・7月実施 7月18日～7月24日
- ・10月実施 10月27日～11月2日

	4月実施	7月実施	10月実施
小学校	84.0%	94.1%	94.9%
中学校	81.6%	89.9%	91.1%

②市町教育委員会、県PTA連合会と連携し、実効性の向上のため活用状況の把握

- ・チェックシートの実施状況とフィードバック状況の把握

【チェックシートのフィードバック状況】

- ・生活習慣・読書習慣の結果について保護者と情報共有を図った割合

	4月実施	7月実施	10月実施
小学校	91.1%	91.5%	93.0%
中学校	88.4%	87.2%	89.4%

- ・生活習慣・読書習慣の結果について児童生徒にフィードバックし、改善に向けた取組を行った割合

	4月実施	7月実施	10月実施
小学校	92.3%	92.9%	91.3%
中学校	88.4%	85.1%	90.3%

- ・生活習慣・読書習慣等の確立に向けて、以前より家庭が協力的に取り組むようになった割合

	4月実施	7月実施	10月実施
小学校	70.0%	65.2%	69.5%
中学校	47.2%	47.5%	56.3%

- ・効果的な取組事例の収集と学Viva通信への掲載による普及啓発

③小中学校の読書習慣・生活習慣チェックシートへのつながりを意識した就学前子ども向けの生活習慣チェックシートの作成、家庭・園等における活用

- ・チェックシートの実施状況

	7月実施	10月実施
幼稚園	68.7%	75.6%

- ・生活習慣・読書習慣の結果について保護者と情報共有を図った割合

	7月実施	10月実施
幼稚園	58.3%	78.8%

④公立図書館と学校図書館それぞれの取組促進と連携強化に向けた事例紹介

- ・市町教育委員会訪問

⑤司書派遣事業を実施し、3市町6校の派遣対象校における読書環境の改善と授業活用を促進、市町教育委員会に対して学校司書等配置に向けた支援

- ・11～12月モデル校アンケート、貸出冊数・授業活用状況調査の後、1～3月に市町教育委員会訪問、取組事例紹介、事業成果検証・まとめ
- ・実施市町による学校図書館への新たな人員配置等の実施

⑥西日本地区国語問題研究協議会の部会3「読書活動の推進」において、公立図書館と学校図書館の取組と相互の連携推進について意見交換（8/19総合文化センターにて開催）

課題

①県内全小中学校においてキャンペーン期間での実施の工夫。

→市町教育委員会等と連携し、実施期間、実施方法等について検討する。

②生活習慣・読書習慣等の確立に向けて、家庭への更なる取組の充実を図る。

→引き続き、みえの学力向上県民運動を展開し、PTA 等との一層の連携を図り、生活習慣・読書習慣の確立に向けて具体的・実践的な取組の充実を図る。

チェックシートの取組後、保護者との情報共有及び児童生徒の生活指導等への活用の更なる充実を図る。

→効果的なフィードバックの取組についての更なる普及啓発の充実を図る。(学 Viva 通信への掲載等)

③チェックシートの全園での活用と具体的な活用事例の収集

→先進的な取組をしている幼稚園の訪問

④市町間（教職員や図書館関係者）の情報交換や研究協議の機会が不十分である。また、子どもの自主的な読書時間が増加していない。

→大人の資質向上と子どもの自主的な読書活動を促進する。

⑤事業実施市町において学校図書館の整備（学校司書等の配置）に進展が見られたが、さらなる充実を促す必要がある。

→引き続き学校図書館の整備（学校司書配置等）を促進する。

今後の強化ポイント

○県民運動セカンドステージにて生活習慣・読書習慣の確立において、具体的・実践的な取組の充実を図る。

○OPTA と連携し、生活習慣・読書習慣チェックシートを活用した県内一斉キャンペーン

○チェックシートの平成 27 年度のアンケート結果を踏まえた啓発及びアンケートを基にした好事例の収集及び情報発信

○市町サポートセミナーと子ども司書の育成

・教職員や図書館関係者の資質向上のためのセミナー開催

・市町立図書館、小中学校と連携して子ども同士の読書活動を推進するリーダーを育成する。

●主な関係する事業

・みえの学力向上県民運動推進事業

・子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

<趣旨>

- ・教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高める取組等の充実

成果

①指導主事による H27 モデル中学校区への推進教員等実地支援

- ・指導主事 8 名による 381 回の支援

②H27 モデル中学校区の取組に参加した「教育的に不利な環境のもとにある子ども」の低自尊感情や低学習意欲の改善【全児童生徒数 5,366 人：「教育的に不利な環境のもとにある子ども」数 407 人(全児童生徒数の 7.6%)】

- ・低自尊感情 10.7% 減少効果が見られた
- ・低学習意欲 7% 減少効果が見られた

③H24～27 の 40 モデル中学校区のうち、地域住民等による学習支援の取組を行った校区

- ・公民館等での補充学習指導 H25：12 校区 → H26：16 校区 → H27：17 校区
- ・諸活動時における本の読み聞かせ H25：5 校区 → H26：9 校区 → H27：14 校区
- ・授業中の寄り添い支援 H25：2 校区 → H26：2 校区 → H27：4 校区

④推進教員対象の連絡会議における満足度

- ・第 1 回 H25：100% → H26：99.80% → H27：100%
- ・第 2 回 H25：100% → H26：97.40% → H27：100%
- ・第 3 回 H25：100% → H26：100 % → H27：100%

⑤三重県人権大学講座への派遣

- ・三重県人権大学講座を受講修了 全 20 回×2 名（小・中学校教員）

課題

①指導主事定数減に対応できる効果的な実地支援の検討

→市町教委作成の提出書類等の簡素化、効率的な実践事例等の提供等

②低自尊感情を解消するために、将来の夢や展望が描ける効果的な取組に向けた支援、40 モデル中学校以外における取組の活性化

→新規事業において、市町教委への効果的な活動の提案等を進める

③地域住民等による学習支援の取組継続

→市町教委との連携を進め、市町既存事業等を活かした取組の創出を促進する

④連絡会議の回数を減らした効率的な運営

⑤人権大学派遣に伴う在籍校への配慮等

→市町教委との連携を進め、調整を図る

今後の強化ポイント

○将来の夢や展望が描けるよう、低自尊感情の解消をねらった効果的な取組に向けた支援

○推進教員育成支援のための取組に係る資料等の提供

●主な関係する事業

- *人権教育課
- ・子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業